丸紅経済研究所

高齢者は意外と肉が好き？

2012/08/30

夏です。お盆です。ということで筆者も夏休みを利用して実家に帰省しました。筆者は既に40がらみの立派なオジサンなのでですが、親にとって子供はいつまでも子供、大変暖かく迎えてくれました。毎日家族で食卓を囲み、両親の変わらぬ食欲を見て、「ああ、まだまだ健康だな」とほっとすると同時に、72歳の父親が美味しそうにトンカツを頬張るのを見ると、「本当に高齢者は肉を食べなくなるのだろうか」という疑問が生じてきました。以下、様々な角度から日本人の食肉需要の展望を考えてみました。

図表1 1人当たり食肉供給量（≒需要量）と1人当たり実質GDPの推移（資料：FAO、IMF）

図表1は1970〜2009年の日本の1人当たり食肉供給量（≒需要量）と1人当たり実質GDPの推移を示したものですが、両指標の相関関係の強さに驚かされます。もうひとつ驚くべきことは、日本人の国民年齢の中央値は2000年に41.3歳（国連中位推計）と40代に突入しているのですが、その後も1人当たり食肉供給量（≒需要量）が緩やかな増加傾向を維持している点です。このグラフを見る限り、1人当たりの食肉需要量は年齢（高齢化）よりも所得の影響を強く受けているように考えられます。

図表2 2009年の1人当たり名目GDP1と1人当たり食肉供給量の関係（資料：FAO、IMF）

1 購買力平価ベース
次に図表2では、国際的な視点から所得と食肉需要の関係を知るべく、2009年の世界各の所得1人当たり名目GDPと1人当たり食肉供給量（=需要量）の関係を調べてみた。するとやはり、所得と食肉需要の関には密接な関係があることが分かりました。また世界基準（図表中の右上がり直線）からみれば、日本の所得水準であれば1人当たり食肉供給量は80kgくらいあって当然のべきで、現在の水準（45.9kg）からは大幅な増加余地がありそうです2。

図表3 2011年の世帯主年齢階級別食畜物等に対する1人当たり年平均支出（資料：総務省）

次に年齢と食肉需要の関係を調めてみましょう。図表3は2011年家計調査における世帯主年齢階級別の畜産物支出金額・購入数量をそれぞれ1人当たりに換算したものです。内容を分かりやすくするため、品目ごとに支出金額が最も高い30歳〜39歳と60歳〜69歳を選定し、特に50歳〜59歳を含むそれぞれ10歳毎にまとめました。

1. 食の文化・歴史的背景を考えれば、食肉の需要と食肉供給量の関係を知るべく、所得と食肉需要の関には密接な関係があることが分かりました。また世界基準（図表中の右上がり直線）からみれば、日本の所得水準であれば1人当たり食肉供給量は80kgくらいあって当然のべきで、現在の水準（45.9kg）からは大幅な増加余地がありそうです2。

2. 食の文化・歴史的背景を考えれば、食の文化・歴史的背景を考えれば、食肉の需要と食肉供給量の関係を知るべく、所得と食肉需要の関には密接な関係があることが分かりました。また世界基準（図表中の右上がり直線）からみれば、日本の所得水準であれば1人当たり食肉供給量は80kgくらいあって当然のべきで、現在の水準（45.9kg）からは大幅な増加余地がありそうです2。

3. 世帯主が60〜69歳の世帯主ということは、用いに来た孫のために祖父母が世帯主が60〜69歳の世帯主である場合には、家族や友人との食事が多いことも考えられます。これは、家族内部での食事の頻度が減少することを意味します。一方で、外食の頻度は増加していますが、これは単に外食の機会が増えたからではなく、家族の食事の機会が減少したためです。つまり、家族の食事の機会が減少し、外食の機会が増えていることが示されています。

4. 60〜69歳の世帯主は家庭で食事する回数が多くため食肉需要が多いとの指摘もありますが、この階級は外食支出でも突出しています。より厳密な比較を行うためには、小窓子（現役世代の昼食代はこの中に含まれている可能性が高い）の使途を知る必要があります。

5. 他にも、①肉類の相対的な価格の安さ、②肉類の相対的な調理のしやすさ、などが食肉需
れる日本経済ですが、それでも実質GDPは年1%程度増加しており、従って今後も緩やかな所得増加に伴い食肉需要は増加するかもしれません。そして図表2を見る限り、日本人にはまだまだ食肉需要を増やす余裕があるようです。また図表3によれば、相対的に所得の高い日本の高齢者は我々が思っている程には食肉需要を減らさないと思われます。この「高齢者は意外と肉が好き」という我々の予想を裏切る現実の背後には、面白いビジネスチャンスが潜んでいるかも知れません。

以上

<table>
<thead>
<tr>
<th>担当</th>
<th>シニア・アナリスト 樺本 裕洋</th>
<th>TEL 03-3282-7582</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>住所</td>
<td>〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビルディング12階 経済研究所</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>WEB</td>
<td><a href="http://www.marubeni.co.jp/research/index.html">http://www.marubeni.co.jp/research/index.html</a></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注記）
・本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更に際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
・本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。

要増加の理由として考えられます。